



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL <https://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務上席執行役員経理財務本部長 (氏名) 和田 倫幸 TEL 045-472-7795
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,590	△6.1	2,981	△12.4	3,079	△11.2	1,958	△13.7
29年3月期	46,417	△10.3	3,402	△16.7	3,467	△16.2	2,269	△15.7

（注）包括利益 30年3月期 1,903百万円（△16.4%） 29年3月期 2,276百万円（△15.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	38.63	38.40	8.5	8.7	6.8
29年3月期	44.06	43.83	10.3	9.8	7.3

（参考）持分法投資損益 30年3月期 6百万円 29年3月期 10百万円

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,053	23,250	66.2	462.11
29年3月期	35,629	23,011	64.4	445.65

（参考）自己資本 30年3月期 23,193百万円 29年3月期 22,957百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,045	△297	△1,876	10,597
29年3月期	4,292	△1,090	△229	7,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	7.80	—	6.50	—	669	29.5	3.0
30年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	652	33.7	2.9
31年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		39.5	

（注）1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っており、29年3月期第2四半期末配当金は株式分割前の普通株式に対して7円80銭の配当を行っており、株式分割後の普通株式では6円50銭に相当します。

2. 配当金総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金（29年3月期 11百万円、30年3月期 11百万円）は含まれておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△0.1	1,100	△6.8	1,150	△6.4	800	△2.4	15.94
通期	43,000	△1.4	2,400	△19.5	2,500	△18.8	1,650	△15.8	32.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	52,622,400株	29年3月期	52,622,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,431,425株	29年3月期	1,107,585株
③ 期中平均株式数	30年3月期	50,710,908株	29年3月期	51,513,615株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,701	△6.2	2,062	△15.2	2,411	△12.3	1,567	△13.1
29年3月期	38,068	△10.2	2,432	△23.2	2,749	△20.5	1,804	△23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	30.91	30.73
29年3月期	35.04	34.85

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度である第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	31,628	20,135	20,135	20,288	63.5	400.05		
29年3月期	32,401	20,288	20,288	20,288	62.5	392.78		

(参考) 自己資本 30年3月期 20,078百万円 29年3月期 20,233百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は平成30年5月24日（木）に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料及び決算説明会の動画、質疑応答については、後日、当社ホームページ (https://www.pcdepot.co.jp/co_ir/) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(追加情報)	20
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(商品別売上)	31
(開示の省略)	31
5. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。一方、個人消費は先行き不透明な状況であり、依然として曇り空の環境が続いております。

国内パソコン店頭販売においては、平成29年4月にマイクロソフト社のWindows Vistaのサポートが終了したことで買い替え需要が増え、サービス需要の増加も一定量ありました。またスマートデバイス市場は新製品発売等、購入や買い替えを促す要素がありました。スマートフォン市場については9月にApple社のiPhoneの新機種の発売がある等、個人向け機器の販売は若干ながら回復の兆しが見られました。しかしながらマーケットの縮小は長らく続いています。

このような状況下、当社グループは販売、修理、インターネットを全てワンストップでサポートする「スマートライフパートナー化」を継続して推進いたしました。

店頭販売において、パソコン買い替え時のデータ移行サービス、出張による設定サービス、また、スマートフォンは電話帳移行サービスや格安SIMのサポートをセットにした販売等、メンバーシップサービスにおいてトータル的なニーズ活性化と提供に引き続き取り組みました。

既存店における売上高は前年比94.0%、ソリューションサービス売上高は同98.3%、売上総利益は同94.3%、販売費及び一般管理費は同95.6%となりました。

以上の結果、当社グループ売上高は435億90百万円(前年比6.1%減)、営業利益は29億81百万円(同12.4%減)、経常利益は30億79百万円(同11.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億58百万円(同13.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面において、パソコンに関しては、Windows Vistaのサポート終了に伴う買い替え需要、また学校教育等の文教マーケットの増加、eスポーツの登場によるパソコンの高性能化に伴う新たな需要等、回復の兆しも一部で見られましたが、マーケットの縮小は長らく続いています。このような状況の中、当社はインターネットデバイスの取り扱い、またそのサポートの強化を継続しました。

ソリューションサービス面においては、9月22日にiPhone 8、iPhone 8 Plusの発売に合わせ、当社新商品として、Apple社Macとプレミアムサービス(月額会員制保守サービス)をセットにしたValue Packを発売。同じくWindows PC版のValue Packも発売しております。これらの商品は、オールインワン商品であり、パソコン本体とそのサービスだけでなく、プレミアムサービスメンバーとしてメンバーメリットを享受できる、既存メンバーにも好評を得ている商品です。またワイヤレスプリンタやApple TV、ネットワークストレージ等のネットワーク機器等をメンバー専用のメンバーシップサービス ハードウェア ソリューションプラン(月額会員制ハードウェア一体型保守サービス)として提供いたしております。

プレミアムサービスメンバーに対しては、引き続き優先対応を行っており、プレミアムサービスにメンバー専用機器、物損保証、回線等を合わせた商品の提供等、「お困りごと」の解決を最優先とし、スマートITライフのサポートを継続いたしました。また、他社でご購入されたパソコンやスマートフォン等の機器はもとより、現在お使いのインターネットの不具合等も含めた、お客様のお困りごとの無料相談を通して、固定客増加に努めました。

店舗展開においては、東京都港区六本木にサービス販売に重点を置いた業態である「ピーシーデポスマートライフ六本木店」を新規開店。既存店改装は、東京都八王子市、埼玉県越谷市、所沢市、狭山市、坂戸市、千葉県千葉市、栃木県小山市、長野県長野市、計8店舗をピーシーデポスマートライフ店に改装いたしました。その結果、平成30年3月末時点でピーシーデポスマートライフ店は40店舗となりました。

当連結会計年度末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は126店舗となりました。また、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズが運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は423億49百万円(前年比6.2%減)、セグメント利益は28億93百万円(同11.4%減)となりました。

[店舗数の推移]

	平成29年3月31日 の店舗数	期中増減	平成30年3月31日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	31	9	40
PC DEPOT	36	△8	28
PC DEPOT パソコンクリニック	58	—	58
合 計	125	1	126

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ内業務受託の強化に取り組んでおります。しかしながら、グループ売上高の減少に伴い、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は12億41百万円（前年比1.3%減）、セグメント利益は4億10百万円（同1.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は350億53百万円であり、前年度末に比べ5億75百万円減少いたしました。総負債は118億3百万円であり前年度末に比べて8億14百万円減少いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は199億72百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は5億84百万円であります。これらの資金は自己資金、借入金並びに増資資金でまかなっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は105億97百万円と前年度末に比べ28億71百万円増加（前年度は29億71百万円の増加）しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額6億47百万円がありましたが、売上債権の減少額26億87百万円、税金等調整前当期純利益29億29百万円、減価償却費9億19百万円などにより50億45百万円の増加（前年度は42億92百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億57百万円及び敷金及び保証金の回収による収入1億23百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出4億50百万円などにより2億97百万円の減少（前年度は10億90百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入20億円がありましたが、長期借入金の返済による支出21億95百万円、自己株式の取得による支出9億99百万円及び配当金の支払いによる支出6億60百万円などにより18億76百万円の減少（前年度は2億29百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	49.2	51.5	60.9	64.4	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	89.4	108.8	135.0	76.9	103.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	—	13.5	1.72	1.43
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.3	—	10.1	133.4	156.9

各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成27年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(4) 今後の見通し

我が国の景気は緩やかな回復基調が続くと想定されております。しかしながら世界経済の状況や為替等不透明な要素がございます。

そういった状況下、パソコン、スマートフォン、タブレットをはじめとしたIoT環境は、確実に進化、成長していくと予想されます。一方、顧客の需要は、生活環境に沿ってスマートデバイスを便利に使う、ご自身の生活価値を見出す使用方法等、生活に密着したソリューション需要が増加すると思われま

す。当社グループは、プレミアムサービスメンバーを中心に、サービス提供を強化いたします。デバイス・ネットワーク・コンテンツに加え、豊富な技術・知識・経験を有するスタッフの“FACE to FACE のコミュニケーション”を通し、メンバーと繋がりのある皆様の、より生活に密着した未来への価値創出を図ります。特に若い世代のSTEM教育※等、学び方に貢献するソリューション、世代を超えたコミュニケーションを図ることのできる価値等、価格や物以外の価値創造をするソリューション等、今後の生活の豊かさを提供できるよう努めてまいります。

当社グループは、地域の皆様の「年齢・性別・所得・教育・居住地域等により発生する情報社会における格差（デジタルデバイド）を、店舗を通して解消すること」をCSRの基本方針としております。そのCSRの方針のもと、永続的事業継続の基礎固めを目的にグループ全社を挙げ、働き方、学び方、生産性、社会貢献等の幅の広い再教育を開始しております。会社や職場の様々な制度整備等を通し、スタッフが自分自身の生活の“Design”を描き、社会、会社、個人の今後の在り方を見据えることのできる会社運営を推進いたします。

店舗展開においては、メンバーシップサービスの充実、心地よさや温もり、楽しさ等の空間ベネフィットを追求し、インターネットデバイスの多様化に対応。あわせてFACE to FACE のコミュニケーションによるメンバー価値創造に努めてまいります。そして、よりメンバーシップサービスに重点を置いた業態「ピーシーデポスマートライフ店」へ改装を継続いたします。「ピーシーデポスマートライフ店」並びに「PC DEPOTパソコンクリニック」の新規出店に関しては、状況を踏まえ柔軟に対応してまいります。

インターネット関連事業においては、インターネットサービス・プロバイダー事業の活性化に加え、引き続きPC DEPOTグループが提供するプレミアムサービス関連のバックアップ体制やサービス体制において、グループ企業内で連携をさらに高め、事業の安定化を継続いたします。

以上から、店舗運営、スタッフの再教育、品質・ガバナンスを強化し、一人一人のお客様、メンバー様にFACE to FACE のコミュニケーションを通じた対応を強化することによって、メンバーと繋がる皆様の未来への価値創出を目的にしたサービス対応強化を図ります。上記の方針から、当該年度においては大幅なセールや特売等の販売促進施策を一時的に縮小することによる宣伝広告の減少、人材への投資である再教育の推進、長期育成を目的とした人材の確保、メンバーの皆様のご協力のもと実施する店舗休日の増加や営業時間短縮等、実施および継続拡大を予定しております。「量と効率による成長」から「質の高い価値生産と生産性向上による成長」、これまでの『困ったを解決』というレベルから『メンバー様の未来を任せていただく』、計画的提案・計画的創造へ比重転換を推進してまいります。

当社グループは前述のCSRの方針に基づき、今後も、未来社会においても、変わらぬビジネスモデルでの成長を目標としております。そうした考えのもと、地域の皆様のパソコン、インターネット、スマートデバイスのソリューションストアとして、今後もインターネットデバイスの多様化に対応してまいります。併せてこれまで培ってきた、スタッフの豊富な技術、経験、知識をFACE to FACE のコミュニケーションを通し、メンバーのより豊かな生活に貢献する価値創造を目的にサービス対応・店舗作りを通し、ソリューションサービスに重点を置いた業態を推進することで、人間本位・顧客本位を貫き、あらゆるステークホルダーの皆様に貢献してまいります。

平成31年3月期の通期連結業績見通しは、以下のように見込んでおります。

連結売上高	430億円（前年比1.4%減）
連結営業利益	24億円（同19.5%減）
連結経常利益	25億円（同18.8%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	16億50百万円（同15.8%減）

また、当社グループは、中期目標として売上高経常利益率10%、ROE15%以上を掲げ、企業価値向上を図ってまいります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断をした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※STEM教育とは、Science, Technology, Engineering, Mathematicsの頭文字で、科学技術・工学・数学分野の教育を指す。

論理的な思考法を身につけるための教育として、近年注目されている分野。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する適正な利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的に安定した配当による利益還元を基本方針としております。配当による利益還元については、財務体質の強化、内部留保の充実、主たる事業拡大要因である店舗展開を総合的に勘案し、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施する事とさせていただきます。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議に基づき行います。また、機動的な資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜検討する予定です。

上記方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、6.5円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり6.5円とあわせまして年間では13.0円、連結配当性向は33.7%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業拡大に備え、内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、中間6.5円、期末6.5円、年間13円とさせていただきます。本年度の配当水準を据え置きますが、業績の変動により配当性向及び配当金額等が変動する可能性がございます。

内部留保につきましては、「ピーシーデポスマートライフ店」へのリノベーションや既存店安定運営、「PC DEPOT」並びに「PC DEPOTパソコンクリニック」の既存店安定運営、プレミアムサービスを含む新サービスのシステム開発費等に充当し、業績の一層向上に努めてまいります。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスク要因について主なものを掲載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一発生した場合には迅速かつ適切な対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

①事業環境について

I. インターネットデバイスの多様化について

当社の主な取扱商品はパソコンをはじめとしたインターネットデバイスであり、スマートフォン、タブレット等、多様な商品に広がっています。同商品群の積極的な販売、インターネットデバイスの買い替え・追加時における技術サービス・サポートの対応を進めていますが、製造元との取引等により積極的に扱えず販売の範囲が狭まる場合や、パソコン離れ等による販売台数の急速な減少が発生する場合は、商品や技術サポート・サービス等の販売機会の損失につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、新しいインターネットデバイスを積極的に取り扱うことによる店舗の商品構成の大幅な変更、在庫やコストの増加、商品の陳腐化等による在庫ロスなどが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II. 特定の取引先・商品の依存度

インターネットデバイス等は、技術革新やサービス開発等により、ある特定のメーカーや商品の人気急騰することがあります。その場合、当社における該当商品の取り扱いの可否あるいは取り扱い後の安定供給等、特定の商品や取引先への依存度が高まる可能性が考えられます。製造元の営業方針、販売方針の変更によっては、当社の人気商品の仕入れに影響を与え、お客様の需要に充分に応えられず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III. 競合について

当社は「PC DEPOT」及び「ピーシーデポスマートライフ店」の運営において、パソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイス関連商品だけでなく、技術サービス・サポート等のサービス商品を提供しております。家電量販店との差別化を行っており、また家電量販店に接近して出店することによる相乗効果から集客増が見込まれます。

しかし、パソコン本体や周辺機器の販売では、競合他社が大幅な値引き販売を行った場合、競合上、粗利下落による本体販売の収益性が低下すると考えられます。

IV. 類似ビジネスについて

当社のビジネスは、自社開発をしたサービス商品が売上高の一定量を占めております。具体的には、技術サポート・サービス、プレミアムサービス(月額会員制保守サービス商品)、商品とサービスにMVNO事業やFVNO事業による回線等を併せたソリューションサービス等、独自のサービス商品を提供しております。これら知的財産を、システム特許の取得等により法的な面から保護をする活動や、その他あらゆる方面からの保護を検討しておりますが、当社のこのようなビジネスにおいて完全に知的財産の保護を受けているわけではありません。他社が当社の知的財産権を侵害し類似競争をする場合や、侵害をしなくとも類似営業を行うことが考えられ、競争が激

化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、他社により悪質な類似営業がなされた場合、他社のサービスに対する不評が、当社のサービスに対するイメージに影響する可能性があります。

②事業特性について

I. プレミアムサービス等のサービス商品について

当社グループは、インターネットやインターネットデバイスをご利用いただく上で、継続的なサービス・サポートをご希望されるお客様へプレミアムサービスやソリューションサービス等のサービス商品を提供しております。安心・安全・便利にご利用いただけるよう、サービス商品の質の維持や拡大を心掛けておりますが、サービス商品の開発や提供の遅れ、あるいは提供後に関連コンテンツの販売中止や終了等が決定され提供が困難になった場合やプレミアムサービスの会員流出が急激に増加した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

II. MVNO事業、FVNO事業について

通信回線事業者からサービスの提供を受け再販を行うMVNO(Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者)を平成21年4月より、FVNO(Fixed Virtual Network Operator、仮想固定通信事業者)を平成27年2月より行っております。当社は一定の売上を計上し、お客様には関連した月額サービスを提供しております。従いまして、通信会社のサービス提供が中断・停止等になった場合、通信料売上加え、関連したサービス料の売上が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III. インターネットプロバイダーについて

当社及び子会社の1社は、インターネットプロバイダーサービスを提供しております。万が一、子会社のプロバイダーサービスの会員流出が急激に増加した場合、あるいはプロバイダーサービスが一定期間停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

IV. 売掛金の貸倒れについて

当社は、プレミアムサービスやソリューションサービス等の一部において、サービスとインターネットデバイスを一体化した商品販売やMVNO事業等にて、情報端末の代金の一部を月額のサービス料金による後回収を行っております。こうしたサービス商品の売掛金の増加に対し、債権管理の強化により、その貸倒れリスクに備えておりますが、当社の想定以上に貸倒れが増加し、その回収が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

V. フランチャイズ債権の貸倒れについて

当社はフランチャイズ契約により、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金(債権)、フランチャイズ店のカード決済代金を預り金(債務)として処理を行っております。これを相殺処理することにより、一部貸倒れリスクをヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

VI. 自社ブランド商品について

当社のプライベートブランド「OZZIO」は当社の独自ブランドです。製造元が開発、製造した商品を当社ブランドに変更する「独占ブランド方式」を採用し、製造責任やアフターサポートの責任は製造側にありますが、万が一、事故等が発生した場合、販売責任以上の損害賠償責任を負う可能性があります。

VII. 預かり品の引き渡し間違いや手続きの間違いについて

当社は、お客様の「困った」を解決するため、お客様がお使いのパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスを店頭にてお預かりし、点検や修理、データ移行・復旧をするといった技術サービス・サポートを提供しております。その際、お客様からお預かりしたインターネットデバイスの渡し間違いや誤った処置をする可能性があります。これらについては店舗監査等により発生の防止や対策をしておりますが、万が一発生した際には、損害賠償を求められる可能性があり、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③出店について

I. 新規出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があります。当社グループ及びフランチャイズの出店計画に変更や延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II. 閉店について

当社は、市場競合状況が厳しくなり店舗の収益性が悪化した場合は、早期閉店により可能な限り業績全体への影響が軽微となるよう努めております。しかし、閉店に伴う損失及び代替店の出店が遅延したことによる損失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III. 店舗の賃貸について

当社店舗は建物賃貸借契約を中心としております。よって、賃貸人が破産・倒産した場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。

IV. 「PC DEPOTパソコンクリニック」のインショップ先の変動について

当連結会計年度末において直営53店舗ならびに子会社5店舗を展開する「PC DEPOTパソコンクリニック」は、株式会社ケーズホールディングスの店舗へのインショップ方式による出店であります。何らかの理由により店舗の閉店、インショップ出店の撤退等、多数の店舗を継続営業することが困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④経営体制について

I. 代表者への依存について

当社代表取締役社長の野島隆久は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、家電量販店を中心とした小売業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

II. 人的資源について

当社グループは、店舗、コールセンター、本社に及ぶ幅広い品質向上に努め地域の皆様に安心して店舗をご利用いただくために、また、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するために、販売員や技術スタッフ、品質管理スタッフ、店舗開発、サービス商品の企画・販売、管理部門等、グループ内各部門において各専門知識やスキルを有した人員増強が必要になると考えられます。内部登用による即戦力化も進めていますが、新卒採用をはじめ外部からの人材登用等及び人材育成が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となることにより、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

III. 内部管理体制について

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため、コンプライアンス室を設置し、取締役、執行役員及び従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう「誓約書」及び「確認書」により社員としての心構えを確認しております。しかし、万が一、故意又は過失により法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

IV. 当社グループのブランドイメージについて

自社及び役員・従業員の不適切な活動や有実無実の風評、フランチャイズ契約を締結している法人の不祥事等により、当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する信頼低下、人材の流出、人材確保の困難等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

V. 企業買収 (M&A) について

公開企業であるため、同業種に限らず異業種の企業による買収の可能性があります。その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤システム等の障害について

当社グループの事業では、POSシステム、プレミアムサービス、ソリューションサービス等でお客様に提供するツールのシステムや総合管理システム、子会社のプロバイダーサービスなど、多くのシステムやソフトウェアを運用しております。安定的なシステム運用ができるよう、グループIT戦略推進部門が、システムの冗長化や可用性の向上、データのバックアップやセキュリティの強化を講じていますが、万が一、地震などの自然災害、停電等のインフラの途絶、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、アクセス集中による負荷、コンピューターウイルスの感染や外部からの攻撃、システムデータの喪失等によりシステム障害が発生した場合には、店舗オペレーション業務の中断、プレミアムサービスをはじめとするサービス商品の提供中断、課金の停止や未回収等が生じる可能性があります。その場合、問題の解決と対処を優先事項といたしますが、営業機会の逸失や信用失墜、システム回復等に必要一時費用の発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループの出店に関しては「建築基準法」、各都道府県等が定めた条例、売場面積が1,000㎡超(約300坪)の新規出店あるいは既存店舗の増床を行う場合の「大規模小売店舗立地法」等に基づく規制を受けています。また、事業を推進する上では、「景品表示法」、「独占禁止法」、「下請法」、「電気通信事業法」等の商品提供に関わる諸法令に基づく規制を順守し、必要な審査や許認可を取得した上で事業を進めております。

そのため、将来において予期せぬ法規制の制定や改正、行政等の指導方針変更や自主規制が求められた場合には、出店及び店舗営業の調整・遅延や新たな対応コストの発生、事業活動の制限等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の保護について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っております。特に子会社である株式会社イージェーワークスは、通信事業者として「個人情報の保護に関する法律」並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を遵守し、個人情報を適切に管理しております。

当社グループの店頭においては、不要な個人情報は「聞かない、持たない、持ち込まない」という原則の下、店舗での業務を遂行しております。また、プレミアムサービスのコールセンターにおいては、入出者の制限、個人情報へのアクセス可能者の制限等、一定のルールに基づき情報の取り扱いは厳重に管理をしております。

しかしながら当社グループ関係者などの故意又は過失や、システムの不正アクセス、コンピューターウイルス感染等の不測の事態により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループが損害賠償責任等を負う可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの信頼性が著しく低下することにより、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑧訴訟について

当社グループは、お客様、取引先様、従業員を含む第三者の権利・利益等を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨行政処分について

当社グループは行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩自然災害について

当社グループあるいはフランチャイズ先が店舗を展開する地域において、地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電、電力不足による計画停電、インフラの途絶等により店舗営業に支障が生じた場合、売上高の減少、又は現状復帰や人員の補充などにかかる費用等によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、災害等の発生や感染症等が流行した場合、当社グループはお客様や社員の生命、安全を最優先とし、リスクが排除され安全が担保されるまで営業を停止するため、それにより業績に影響を与える場合があります。

なお、それらに備えるため「災害対策マニュアル」や店舗の耐震補強の見直し、また、感染症の流行の度合いに応じたレベルを設定し早期に警戒する等、危機管理体制の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という）、子会社2社（株式会社イージェーワークス、株式会社ピーシーデポストアーズ）及び関連会社1社（株式会社キタムラピーシーデポ）により構成されており、全てのパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスのユーザーに「ITソリューションサービス」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

①パソコン等販売事業

当社は、ホームユーザー向けにパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスや同関連商品の販売及び技術サービス、サポートサービスといったソリューションサービスの提供を主たる事業とするチェーン店「ピーシーデポスマートライフ店」、「PC DEPOT」の運営を行っており、「安心・便利・親切で地域に密着した店舗」を展開しております。主な取扱商品はパソコンやスマートフォン、タブレット等のスマートデバイス、周辺機器、ネットワーク機器、中古品等です。それに加え、技術サービス・サポート、回線の取次ぎ、FVNO、MVNO及びプレミアムサービス（月額会員制保守サービス）等のソリューションサービスを提供しております。

店舗数は、当連結会計年度末において神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、茨城県で「ピーシーデポスマートライフ店」直営店舗39店舗。神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で「PC DEPOT」直営店16店舗。また、子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」が九州、中部、信越、東北、四国地区にて12店舗、「ピーシーデポスマートライフ店」は長野県に1店舗。近畿、中国、四国地区にてフランチャイズ店3店舗、日本全国71店舗を展開しております。

併せて、家電量販インショップ店の「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」は当連結会計年度末において直営店53店舗、子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営店5店舗、合計58店舗となりました。

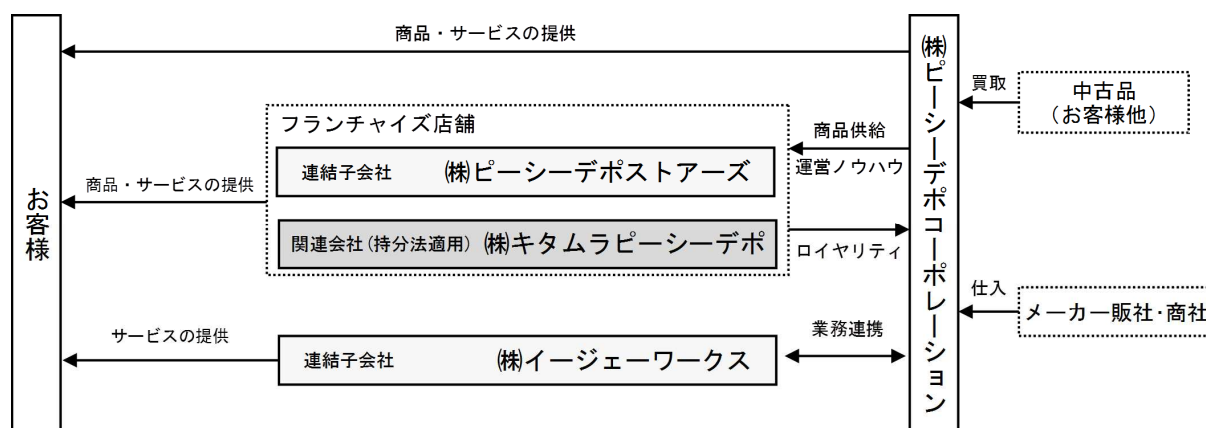
なお、当社グループの売上高は、直営店の売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は含んでおりません。

②インターネット関連事業

当社子会社、株式会社イージェーワークスはインターネットサービスプロバイダー事業及び当社グループが提供するソリューションサービス関連のグループ間業務受託等、ITソリューション事業を営んでおります。

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージェーワークス	横浜市港北区	211,068	インターネットサービス プロバイダー事業	100.0	会員の取次ぎ 課金システム委託 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ピーシーデポストアーズ	横浜市港北区	240,000	パソコン、 同関連商品販売業	100.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 資金援助あり 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社キタムラピーシーデポ	高知県高知市	160,000	パソコン、 同関連商品販売業	40.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,726,073	10,597,844
売掛金	11,202,002	8,514,219
たな卸資産	※1 6,103,753	※1 6,125,569
未収入金	※2 145,406	※2 164,296
繰延税金資産	743,551	549,677
その他	470,228	476,635
貸倒引当金	△267,997	△176,503
流動資産合計	26,123,019	26,251,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,947,572	7,022,340
減価償却累計額	△3,122,585	△3,465,008
建物及び構築物(純額)	3,824,987	3,557,332
工具、器具及び備品	2,587,324	2,607,455
減価償却累計額	△1,841,376	△1,995,052
工具、器具及び備品(純額)	745,947	612,403
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	23,204	7,970
その他	3,934	3,934
減価償却累計額	△3,864	△3,934
その他(純額)	70	0
有形固定資産合計	4,857,220	4,440,717
無形固定資産		
その他	734,355	543,500
無形固定資産合計	734,355	543,500
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 214,254	※3 113,562
繰延税金資産	370,218	497,433
差入保証金	1,750,033	1,703,753
敷金	1,403,690	1,332,686
その他	247,995	221,525
貸倒引当金	△71,768	△51,464
投資その他の資産合計	3,914,424	3,817,497
固定資産合計	9,506,000	8,801,715
資産合計	35,629,020	35,053,454

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,744	964,821
1年内返済予定の長期借入金	2,125,923	2,243,607
未払金	※2 1,133,429	※2 1,277,502
未払法人税等	391,771	586,224
賞与引当金	212,500	221,300
商品保証引当金	560,406	148,700
その他	1,131,548	837,199
流動負債合計	6,786,321	6,279,354
固定負債		
長期借入金	5,265,320	4,952,163
長期未払金	91,733	93,835
資産除去債務	396,306	403,401
長期預り保証金	77,596	74,438
固定負債合計	5,830,956	5,523,838
負債合計	12,617,278	11,803,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	13,315,251	14,613,172
自己株式	△155,990	△1,162,402
株主資本合計	22,901,893	23,193,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,455	415
その他の包括利益累計額合計	55,455	415
新株予約権	54,393	56,444
純資産合計	23,011,741	23,250,262
負債純資産合計	35,629,020	35,053,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	46,417,509	43,590,768
売上原価	※1 25,167,903	※1 23,546,732
売上総利益	21,249,605	20,044,036
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	842,618	1,030,564
販売手数料	716,199	679,225
役員報酬	217,486	214,406
給料及び手当	6,645,372	6,146,659
賞与	454,947	510,744
賞与引当金繰入額	212,500	221,300
退職給付費用	87,380	93,728
消耗品費	521,712	446,551
減価償却費	857,778	826,011
のれん償却額	1,035	—
不動産賃借料	2,487,468	2,500,975
その他	4,802,184	4,392,253
販売費及び一般管理費合計	17,846,684	17,062,420
営業利益	3,402,920	2,981,615
営業外収益		
受取利息	1,955	1,925
受取配当金	2,528	3,170
販売奨励金	28,197	27,874
受取賃貸料	146,380	168,058
受取手数料	25,687	19,034
持分法による投資利益	10,325	6,494
その他	46,812	53,419
営業外収益合計	261,886	279,976
営業外費用		
支払利息	29,946	32,544
賃貸費用	142,568	129,283
支払手数料	22,000	16,583
その他	2,368	4,020
営業外費用合計	196,882	182,430
経常利益	3,467,924	3,079,161
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 28
投資有価証券売却益	—	120,292
特別利益合計	—	120,320
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 162
固定資産除却損	※4 40,123	※4 12,724
減損損失	※5 73,369	※5 243,481
店舗閉鎖損失	32,000	—
賃貸借契約解約損	—	13,258
特別損失合計	145,493	269,627
税金等調整前当期純利益	3,322,431	2,929,855
法人税、住民税及び事業税	1,134,121	887,061
法人税等調整額	△81,528	83,798
法人税等合計	1,052,592	970,859
当期純利益	2,269,838	1,958,995
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,269,838	1,958,995

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,269,838	1,958,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,493	△55,039
その他の包括利益合計	※ 6,493	※ △55,039
包括利益	2,276,332	1,903,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,276,332	1,903,955
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,737,615	5,005,017	11,659,300	△150,696	21,251,237
当期変動額					
剰余金の配当			△613,888		△613,888
親会社株主に帰属する当期純利益			2,269,838		2,269,838
自己株式の取得				△7,440	△7,440
自己株式の処分				2,146	2,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,655,950	△5,294	1,650,656
当期末残高	4,737,615	5,005,017	13,315,251	△155,990	22,901,893

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,961	48,961	33,994	21,334,192
当期変動額				
剰余金の配当				△613,888
親会社株主に帰属する当期純利益				2,269,838
自己株式の取得				△7,440
自己株式の処分				2,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,493	6,493	20,398	26,892
当期変動額合計	6,493	6,493	20,398	1,677,548
当期末残高	55,455	55,455	54,393	23,011,741

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,737,615	5,005,017	13,315,251	△155,990	22,901,893
当期変動額					
剰余金の配当			△661,074		△661,074
親会社株主に帰属する当期純利益			1,958,995		1,958,995
自己株式の取得				△1,007,974	△1,007,974
自己株式の処分				1,562	1,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,297,921	△1,006,411	291,509
当期末残高	4,737,615	5,005,017	14,613,172	△1,162,402	23,193,402

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,455	55,455	54,393	23,011,741
当期変動額				
剰余金の配当				△661,074
親会社株主に帰属する当期純利益				1,958,995
自己株式の取得				△1,007,974
自己株式の処分				1,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,039	△55,039	2,051	△52,988
当期変動額合計	△55,039	△55,039	2,051	238,520
当期末残高	415	415	56,444	23,250,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,322,431	2,929,855
減価償却費	943,948	919,614
のれん償却額	1,035	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,725	△111,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,200	8,800
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△120,292
商品保証引当金の増減額(△は減少)	30,162	△411,706
受取利息及び受取配当金	△4,483	△5,096
支払利息	29,946	32,544
支払手数料	22,000	13,399
為替差損益(△は益)	46	137
持分法による投資損益(△は益)	△10,325	△6,494
固定資産売却損益(△は益)	—	133
固定資産除却損	40,123	12,724
減損損失	73,369	243,481
売上債権の増減額(△は増加)	2,034,868	2,687,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,273	△21,815
未収入金の増減額(△は増加)	64,230	△18,889
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,354	△282,383
未払金の増減額(△は減少)	△3,388	136,511
その他の資産の増減額(△は増加)	83,164	△8,065
その他の負債の増減額(△は減少)	△447,178	△286,666
その他	81,142	10,342
小計	6,319,938	5,722,119
利息及び配当金の受取額	2,577	3,180
利息の支払額	△32,187	△32,154
法人税等の支払額	△1,997,470	△647,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,292,858	5,045,352

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△830,815	△450,042
有形固定資産の売却による収入	—	99
無形固定資産の取得による支出	△178,923	△68,902
投資有価証券の売却による収入	—	157,116
敷金及び保証金の差入による支出	△219,405	△38,065
敷金及び保証金の回収による収入	157,557	123,738
預り保証金の返還による支出	△25,983	△10,158
預り保証金の受入による収入	19,200	7,000
その他	△12,474	△18,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,843	△297,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,200,000	—
長期借入れによる収入	6,999,803	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,405,357	△2,195,473
新株予約権の発行による収入	15,400	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△5,294	△6,445
自己株式の取得による支出	—	△999,966
配当金の支払額	△612,538	△660,931
銀行手数料の支払額	△22,000	△13,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,986	△1,876,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,971,981	2,871,771
現金及び現金同等物の期首残高	4,754,092	7,726,073
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,726,073	※ 10,597,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社イージェーワークス

株式会社ピーシーデポストアーズ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

株式会社キタムラピーシーデポ

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 商品保証引当金

商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に損益として計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び子会社の従業員（以下、「従業員」という。）の福利厚生を拡充及び当社グループの企業価値向上を目的として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度121百万円、当連結会計年度119百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度869千株、当連結会計年度858千株

期中平均株式数 前連結会計年度880千株、当連結会計年度863千株

(注) 平成28年10月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定した「期中平均株式数」を記載しております。

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商 品	6,103,169千円	6,124,015千円
仕 掛 品	283	228
貯 蔵 品	300	1,325

※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく期末残高合計は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未 収 入 金	1,719千円	1,250千円
未 払 金	33,390	35,293

※3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	106,166千円	112,660千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	111,476千円	133,687千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	28千円
計	—	28

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	162千円
計	—	162

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	34,195千円	9,347千円
工具、器具及び備品	4,915	3,376
ソフトウェア	1,012	—
計	40,123	12,724

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
東京都	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,369千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、営業店舗における建物及び構築物54,795千円、工具、器具及び備品17,879千円、その他694千円となっております。

なお、当該資産グループの固定資産回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都(6店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	207,590
神奈川県(1店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	35,890

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(243,481千円)として特別損失に計上しました。

地域ごとの減損損失の内訳

東京都(内、建物31,202千円、建物付属設備98,615千円、構築物4,079千円、工具、器具及び備品51,107千円
その他22,585千円)

神奈川県(内、建物付属設備27,398千円、工具、器具及び備品7,992千円、その他500千円)

なお、当該資産グループの固定資産回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,354千円	49,930千円
組替調整額	—	△120,292
税効果調整前	9,354	△70,362
税効果額	△2,860	15,322
その他有価証券評価差額金	6,493	△55,039
その他の包括利益合計	6,493	△55,039

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	43,852,000	8,770,400	—	52,622,400
合計	43,852,000	8,770,400	—	52,622,400
自己株式				
普通株式(注)2,3	924,735	197,350	14,500	1,107,585
合計	924,735	197,350	14,500	1,107,585

- (注) 1. 当社は、平成28年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これにより普通株式が8,770,400株増加しております。
2. 自己株式数の増加197,350株は、単元未満株式の買取り13,134株及び上記株式分割184,216株によるものであります。また、減少14,500株は、従業員株式所有制度に基づく株式の給付によるものであります。
3. 信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首737,300株、当連結会計年度末869,500株)を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	従業員株式所有 制度「株式給付 信託(J-ESOP)」	普通株式	203,000	96,880	20,460	279,420	38,993
提出会社	2016年度新株 予約権	普通株式	—	264,000	—	264,000	15,400
合計		—	203,000	360,880	20,460	543,420	54,393

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会 (注) 1	普通株式	279,027	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会 (注) 2、3	普通株式	334,861	7.8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式737,300株に対する配当金4,792千円を含めておりません。
2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式733,500株に対する配当金5,721千円を含めておりません。
3. 当社は、平成28年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っておりますが、1株当たりの配当額は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	334,846	利益剰余金	6.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

- (注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式869,500株に対する配当金5,651千円を含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	52,622,400	—	—	52,622,400
合計	52,622,400	—	—	52,622,400
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,107,585	1,335,040	11,200	2,431,425
合計	1,107,585	1,335,040	11,200	2,431,425

- (注) 1. 自己株式数の増加のうち1,324,200株は、平成29年8月10日開催の取締役会(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく自己株式の取得)決議に基づき、平成29年8月14日から平成29年8月31日までの期間に取得したものであります。
2. 信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首869,500株、当連結会計年度末858,300株)を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	従業員株式所有 制度「株式給付 信託(J-ESOP)」	普通株式	279,420	36,040	21,340	294,120	41,044
提出会社	2016年度新株 予約権	普通株式	264,000	—	—	264,000	15,400
合計		—	543,420	36,040	21,340	558,120	56,444

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会 (注) 1	普通株式	334,846	6.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月14日 取締役会 (注) 2	普通株式	326,228	6.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注) 1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式869,500株に対する配当金5,651千円を含めておりません。

2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式863,500株に対する配当金5,612千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	326,241	利益剰余金	6.5	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式858,300株に対する配当金5,578千円を含めておりません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成29年8月10日開催の取締役会(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく自己株式の取得)決議に基づき、平成29年8月14日から平成29年8月31日までの期間に自己株式1,324,200株(取得価額999,966千円)を取得しました。これを主な要因として、当連結会計年度において自己株式が1,006,411千円増加し、平成30年3月31日時点において自己株式数が1,573,125株となっております。

なお、上記の平成30年3月31日時点における当社自己株式数には、信託口が保有する当社株式858,300株が含まれておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,726,073千円	10,597,844千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	7,726,073	10,597,844

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に当社及び子会社を配置し、各社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは当社及び子会社を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、商品・サービスの類似性により集約した「パソコン等販売事業」及び「インターネット関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パソコン等販売事業」は、パソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの販売をしております。「インターネット関連事業」は、プロバイダーの運営及びWEBサイトの構築サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,159,305	1,258,204	46,417,509	—	46,417,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,377	1,046,090	1,047,467	△1,047,467	—
計	45,160,682	2,304,294	47,464,977	△1,047,467	46,417,509
セグメント利益	3,263,914	414,742	3,678,657	△210,732	3,467,924
セグメント資産	33,501,247	2,267,015	35,768,263	△139,243	35,629,020
セグメント負債	12,424,189	312,281	12,736,470	△119,191	12,617,278
その他の項目					
減価償却費	862,411	91,175	953,587	△9,639	943,948
のれんの償却額	939	95	1,035	—	1,035
受取利息	1,949	1,973	3,923	△1,967	1,955
支払利息	31,913	—	31,913	△1,967	29,946
持分法投資利益	10,325	—	10,325	—	10,325
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	713,340	104,192	817,532	△10,136	807,396

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間の債権と債務の相殺消去△119,191千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,349,546	1,241,221	43,590,768	—	43,590,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	619	1,135,078	1,135,697	△1,135,697	—
計	42,350,166	2,376,300	44,726,466	△1,135,697	43,590,768
セグメント利益	2,893,081	410,072	3,303,153	△223,992	3,079,161
セグメント資産	32,834,533	2,367,435	35,201,968	△148,513	35,053,454
セグメント負債	11,597,717	338,332	11,936,049	△132,856	11,803,192
その他の項目					
減価償却費	831,989	98,995	930,985	△11,370	919,614
受取利息	1,919	5	1,925	—	1,925
支払利息	32,544	—	32,544	—	32,544
持分法投資利益	6,494	—	6,494	—	6,494
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	535,690	35,672	571,363	△23,883	547,480

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間の債権と債務の相殺消去△132,856千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計
外部顧客への売上高	45,159,305	1,258,204	46,417,509

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計
外部顧客への売上高	42,349,546	1,241,221	43,590,768

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
減損損失	73,369	—	73,369	—	73,369

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
減損損失	243,481	—	243,481	—	243,481

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	パソコン等販売事業	インターネット関連事業	計
当期償却額	939	95	1,035
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	445.65円	462.11円
1株当たり当期純利益金額	44.06円	38.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.83円	38.40円

(注) 1. 平成28年10月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,269,838	1,958,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,269,838	1,958,995
普通株式の期中平均株式数(株)	51,513,615	50,710,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	279,048	304,153
(うち新株予約権(株))	(279,048)	(304,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年7月12日取締役会決議による取締役及び執行役員に対する有償ストックオプション(新株予約権)の概要 ・新株予約権の数 2,200個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 264,000株 ・新株予約権の行使時の払込金額 1,201円67銭 ・新株予約権の行使期間 自 平成31年7月1日 至 平成34年6月30日	平成28年7月12日取締役会決議による取締役及び執行役員に対する有償ストックオプション(新株予約権)の概要 ・新株予約権の数 2,200個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 264,000株 ・新株予約権の行使時の払込金額 1,201円67銭 ・新株予約権の行使期間 自 平成31年7月1日 至 平成34年6月30日

3. 「1株当たり当期純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に用いた「普通株式の期中平均株式数」及び「1株当たり純資産額」の算定に用いた「期末の普通株式の数」は、信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(商品別売上)

[セグメントの名称] 品目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	5,743,648	12.4	4,979,301	11.4	86.7
周辺機器	5,142,170	11.1	4,411,944	10.1	85.8
アクセサリ・サプライ	2,122,681	4.6	2,127,853	4.9	100.2
ソフト	521,320	1.1	561,721	1.3	107.8
中古品・その他	6,569,278	14.2	5,639,520	12.9	85.9
商品売上高計	20,099,098	43.4	17,720,340	40.7	88.2
ロイヤリティー他収入	75,970	0.2	62,595	0.1	82.4
ソリューションサービス売上高	24,984,236	53.7	24,566,610	56.4	98.3
計	45,159,305	97.3	42,349,546	97.2	93.8
[インターネット関連事業]	1,258,204	2.7	1,241,221	2.8	98.7
合計	46,417,509	100.0	43,590,768	100.0	93.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は 1,282,801千円であります。
4. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上を計上しております。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引、税効果会計関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成30年6月28日に提出予定の当社の「第24期有価証券報告書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 和田 倫幸

取締役 福田 秀敬

取締役 増田 由美子

・退任予定取締役

取締役 山口 司

取締役 石原 潤一

取締役 大林 厚臣

③ 就任予定日

平成30年6月27日

以上